

令和 2 年 1 1 月定例会一般質問発言通告表

発言 順序	議席 番号	氏名	中 村 憲 一 議員	1 / 2
発言項目		要 旨		答弁者
1	サーキュラーエコノミー視点からの地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業について	<p>持続可能な開発、脱炭素社会の形成、気候変動の影響に対応するためには、既存の社会経済システムを根本的に見直す必要があり、従来の「取って、作って、捨てる」の一方通行型の経済システムから、使い続ける循環型のサーキュラーエコノミーへの転換が求められている。</p> <p>当市では、国連が定める持続可能な開発目標であるSDGsを市の施策に反映させるため「富士山SDGs」を掲げ、地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業の中で富士宮市地域循環共生圏推進協議会が設立され、7つの部会の民間事業者から環境課題を解決するための新たな事業や仕組みについて提案を受け、持続可能な環境ビジネスの創出のための環境整備に取り組んでいる。</p> <p>また、下水道を取り巻く社会情勢が厳しさを増す中、国土交通省で策定された「新下水道ビジョン加速戦略」の重点項目Ⅰの官民連携の推進、重点項目Ⅱの下水道の活用による付加価値向上の観点からも、部会の一つである星山エネルギー拠点化プロジェクトは検討すべき提案であり、実行可能性調査を行うべきと考える。</p> <p>以上、持続可能な地域づくりのためには、環境、経済、社会の統合的向上の具体化をもって自立分散型社会の形成を実現する地域循環共生圏の理念の具現化が必要不可欠であるという観点から、以下質問する。</p> <p>(1) サーキュラーエコノミーについて。</p> <p>① その理念と市政の運営計画との整合性はいかがか。</p> <p>② 地域循環共生圏との親和性をどのように考えるか。</p> <p>(2) 地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業について。</p> <p>① 目標の設定はいかがか。</p> <p>② 成果をどのように求めるのか。</p> <p>③ 環境省の要求はいかがか。</p> <p>④ 富士宮市地域循環共生圏推進協議会の7つの部会(プロジェクト)の提案について。</p> <p>ア 今後、どのように検討されるのか。</p> <p>イ 事業主体はあくまでも民間事業者なのか。官民連携の可能性はあるのか。</p> <p>(3) 星山エネルギー拠点化プロジェクトについて。</p> <p>① 当局の評価はいかがか。課題はあるのか。</p> <p>② 地域循環共生圏の理念を考慮すると、汚泥処分に毎年約1億円の委託料が域外流出している事実をどのように捉えるか。</p> <p>③ 実行可能性調査について。</p> <p>ア 実施にあたり、問題はあるのか。</p> <p>イ 活用可能な補助金はあるのか。</p> <p>ウ 正確な数値を把握し、定量的な検証が求められる提案である。より詳細な実行可能性調査を行うべきと考えるがいかがか。</p>		市長 関係部長

発言 順序	8	議席 番号	11	氏名	中 村 憲 一 議員	2 / 2
発 言 項 目		要 旨			答 弁 者	
2	新型コロナウイルス感染症対策としての学校給食費無償化について	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大は、子どもの健康面、社会面、経済面の健全性を脅かしている。特に社会経済活動の縮小による子育て世帯の所得の減少は、食費、学費、日常の生活費を圧迫し、貧困が子どもたちに与える影響は、心理、身体、対人関係、学力面など多方面に及ぶ。</p> <p>このような状況の中、政令指定都市である大阪市では2021年度に予定していた学校給食費無償化を、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた経済対策として2020年4月に前倒しして実施した。その他多くの自治体で緊急経済対策として、時限的ではあるが学校給食費の無償化が実施されている。</p> <p>また、中核市である明石市では子育て世帯の負担軽減のため、2020年4月より中学校給食費無償化が実施されており、もはや自治体の規模の大小は、実施しない言い訳にはならない段階まで来ている。</p> <p>以上、コロナ禍に対する経済対策の一環として子育て世代に対する支援が必要であり、その具体策の一つとして学校給食費の無償化を実施すべきとの観点から、以下質問する。</p> <p>(1) 学校給食費納付金について。</p> <p>① 1年間で、児童、生徒から徴収している総額はいくらか。</p> <p>② そのうち、就学援助対象者分の総額はいくらか。</p> <p>(2) 無償化を実施した場合について。</p> <p>① どの程度の財源が必要になるか。</p> <p>② 教員の徴収負担の解消をどのように評価するか。</p> <p>(3) 財源について。</p> <p>① 財政調整基金は活用できるのか。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は活用できるのか。</p> <p>③ ふるさと納税（ふじのみや寄附金）は活用できるのか。</p> <p>④ 黒字基調の決算から捻出できないか。</p> <p>(4) 経済対策としての学校給食費無償化について。</p> <p>① コロナ禍による経済活動の停滞と臨時休業に伴う負担が子育て世帯を直撃している中、可処分所得を増やすために、部分的、時限的であっても学校給食費の無償化を実施すべきと考えるがいかがか。</p>			市長 関係部長	